



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月8日  
東

上場会社名 住友重機械工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 6302 URL <http://www.shi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別川 俊介  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 美知子 (TEL) 03-6737-2331  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	791,025	17.3	69,921	44.4	67,466	39.8	34,660	3.1
29年3月期	674,328	△3.8	48,431	△4.2	48,274	△1.7	33,613	1.4
(注) 包括利益	30年3月期 46,657百万円( 45.8%)		29年3月期 32,003百万円( 56.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	282.83	—	8.4	8.0	8.8
29年3月期	274.24	—	8.7	6.1	7.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 484百万円 29年3月期 2,428百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	895,569	444,964	48.1	3,517.33
29年3月期	796,484	409,171	50.0	3,252.37

(参考) 自己資本 30年3月期 431,008百万円 29年3月期 398,601百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	71,111	△37,810	△10,146	85,503
29年3月期	38,158	△25,852	△17,809	61,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	9,805	29.2	2.5
30年3月期	—	8.00	—	45.00	—	10,416	30.1	2.4
31年3月期(予想)	—	46.00	—	47.00	93.00		30.0	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行ったため、平成30年3月期の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	850,000	7.5	64,000	△8.5	61,800	△8.4	38,000	9.6	310.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	122,905,481株	29年3月期	122,905,481株
② 期末自己株式数	30年3月期	367,080株	29年3月期	348,358株
③ 期中平均株式数	30年3月期	122,547,151株	29年3月期	122,565,689株

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	195,283	3.1	6,352	78.5	15,733	17.9	6,972	22.5
29年3月期	189,332	△3.8	3,559	△34.3	13,339	△36.3	5,690	△69.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	56.9		—					
29年3月期	46.4		—					

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	484,753		153,132		31.6	1,249.66		
29年3月期	443,429		156,438		35.3	1,276.45		

(参考) 自己資本 30年3月期 153,132百万円 29年3月期 156,438百万円

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」及び4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. 補足資料 .....	15
(セグメント別受注・売上・受注残高) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては企業業績の改善に伴い設備投資が堅調に推移し、海外においては米国の製造業における生産回復が持続し、中国では工業生産が高めの伸びを持続したことなどから世界的に機械需要が増加基調の中にありました。その一方で、貿易摩擦の懸念や、朝鮮半島等での地政学上のリスクが継続するなど依然として不透明感が残る状態でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2019」をスタートさせ、M&Aや設備投資など成長投資の積極的実施、業務品質の更なる改善への取組み、CSRの積極推進などの重点施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの当期の受注高は、前期比21.5%増の8,640億円、売上高につきましては、前期比17.3%増の7,910億円となりました。

損益面につきましては、営業利益は前期比44.4%増の699億円、経常利益は前期比39.8%増の675億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3.1%増の347億円となりました。また、税引後のROIC\*は10.3%となりました。

\*ROICとは、投下資本税引後利益率であり、投下資本(株主資本と有利子負債の合計金額)に対してどれだけ利益を出しているか、資本のコストに見合う収益性があるかを示す指標であります。

#### ②部門別事業の状況

##### i 機械コンポーネント部門

国内、欧米、中国の中小型の減・変速機及びロボット用精密減速機の市況が堅調に推移し、また大型の減・変速機の市況も回復基調であったことから、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比18%増の1,151億円、売上高は前期比11%増の1,094億円、営業利益は前期比30%増の118億円となりました。

##### ii 精密機械部門

プラスチック加工機械につきましては、中国での電気電子関連の高い需要が持続したことから、受注、売上ともに増加しました。その他機種につきましては、半導体関連機種や極低温冷凍機の需要が好調であったことから、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比23%増の1,905億円、売上高は前期比16%増の1,694億円、営業利益は前期比33%増の195億円となりました。

##### iii 建設機械部門

油圧ショベル事業につきましては、国内外で需要が伸長したことから、受注、売上ともに増加しました。建設用クレーン事業につきましては、北米市場が回復傾向にあることや、住友重機械建機クレーン株式会社を連結子会社化したことなどから、受注、売上ともに増加しました。この結果、受注高は前期比39%増の2,652億円、売上高は前期比43%増の2,605億円、営業利益は前期比11倍増の174億円となりました。

##### iv 産業機械部門

受注につきましては、運搬機械事業は減少したものの産業機器事業の鍛造プレス他は増加しました。売上につきましては、産業機器事業の医療関連は増加したものの運搬機械事業及びタービン事業は減少しました。この結果、受注高は前期比4%減の877億円、売上高は前期比15%減の838億円、営業利益は前期比18%減の88億円となりました。

## v 船舶部門

船舶事業につきましては、市況低迷が継続しましたが、前期より1隻多い4隻の新造船を受注しました。また、売上も前期より2隻多い5隻の引渡しとなりました。この結果、受注高は前期比17%増の349億円、売上高は前期比17%増の383億円、営業利益は前期比44%減の7億円となりました。

## vi 環境・プラント部門

エネルギープラント事業につきましては、国内の売上が減少したものの、バイオマス発電設備の受注の増加や、Sumitomo SHI FW Energie B.V.を連結子会社化したことから、受注、売上ともに増加しました。水処理プラント事業につきましては、長期包括運営管理事業案件の減少により、受注、売上ともに減少しました。この結果、受注高は前期比17%増の1,627億円、売上高は前期比13%増の1,219億円、営業利益は前期比5%増の95億円となりました。

## vii その他部門

受注高は前期比3%減の77億円、売上高は前期比6%減の78億円、営業利益は前期比1%減の21億円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて、無形固定資産が351億円、受取手形及び売掛金が270億円、現金及び預金が244億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて991億円増の8,956億円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金が369億円、前受金が104億円、有利子負債が37億円増加(対総資産比率は7.2%と0.4ポイント減少)したことなどにより、前連結会計年度末に比べて633億円増の4,506億円となりました。

純資産は、利益剰余金が247億円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて358億円増の4,450億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度比1.9ポイント減少し、48.1%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ245億円増加し、855億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は711億円(前年同期は382億円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益527億円、減価償却費230億円であります。支出の主な内訳は法人税等の支払額172億円、和解関連損失の支払額154億円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は378億円(前年同期は259億円の資金の減少)となりました。これは、主として固定資産の取得による支出299億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出145億円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は101億円(前年同期は178億円の資金の減少)となりました。これは、主として配当金の支払による支出104億円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
自己資本比率 (%)	45.1	45.8	48.1	50.0	48.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.5	61.4	36.4	59.7	57.9
債務償還年数 (年)	1.7	1.3	3.7	1.6	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	29.3	9.1	28.9	72.5

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

#### (4) 今後の見通し

現時点での平成31年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

[連結業績] (増減は平成29年度比)

売上高	8,500億円	7.5%増
営業利益	640億円	8.5%減
経常利益	618億円	8.4%減
親会社株主に帰属する当期純利益	380億円	9.6%増

(為替レートは1ドル=105円、1ユーロ=130円を前提としております。)

※前述の将来の業績に関する予想、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断したものであります。したがって実際の業績は様々な要因の変化により、記載の予想、見通しとは異なる場合があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、これらを総合的に勘案して決定することとしており、連結配当性向は30%を目標に設定しております。

平成30年3月期の配当金につきましては、中間期において、中間配当1株当たり8円を実施いたしましたが、これは株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して40円に相当するものと換算した場合、当期の年間配当額は1株当たり85円となります。

なお、平成31年3月期につきましては、1株当たり93円の配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、将来的な国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,820	88,233
受取手形及び売掛金	242,459	269,409
製品	69,092	65,953
仕掛品	65,029	67,619
原材料及び貯蔵品	28,616	33,828
繰延税金資産	15,321	13,253
その他	27,045	30,597
貸倒引当金	△3,735	△4,055
流動資産合計	507,648	564,837
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	157,091	162,382
減価償却累計額	△106,883	△109,157
建物及び構築物(純額)	50,209	53,225
機械装置及び運搬具	172,720	187,575
減価償却累計額	△121,222	△131,279
機械装置及び運搬具(純額)	51,499	56,296
土地	107,762	107,826
建設仮勘定	3,098	5,260
その他	49,577	53,035
減価償却累計額	△34,404	△36,047
その他(純額)	15,173	16,988
有形固定資産合計	227,741	239,596
無形固定資産		
のれん	1,982	18,030
その他	13,261	32,319
無形固定資産合計	15,243	50,349
投資その他の資産		
投資有価証券	24,168	20,243
長期貸付金	5,143	4,466
繰延税金資産	11,407	9,777
その他	10,300	11,824
貸倒引当金	△5,164	△5,524
投資その他の資産合計	45,853	40,786
固定資産合計	288,837	330,731
資産合計	796,484	895,569

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,318	184,227
短期借入金	36,711	33,516
1年内返済予定の長期借入金	1,481	7,801
コマーシャル・ペーパー	5,000	—
未払法人税等	8,904	5,726
前受金	32,182	42,540
保証工事引当金	9,609	13,478
受注工事損失引当金	2,732	5,451
事業損失引当金	979	228
その他	45,669	54,754
流動負債合計	290,585	347,720
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	7,268	2,864
事業譲渡損失引当金	115	115
製造物責任損失引当金	44	40
退職給付に係る負債	44,853	40,466
再評価に係る繰延税金負債	20,942	20,730
その他	13,505	18,670
固定負債合計	96,728	102,885
負債合計	387,313	450,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,267	25,267
利益剰余金	289,587	314,296
自己株式	△915	△1,000
株主資本合計	344,810	369,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,128	5,406
繰延ヘッジ損益	320	925
土地再評価差額金	41,289	40,831
為替換算調整勘定	13,824	17,565
退職給付に係る調整累計額	△5,770	△3,153
その他の包括利益累計額合計	53,791	61,574
非支配株主持分	10,570	13,956
純資産合計	409,171	444,964
負債純資産合計	796,484	895,569



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	674,328	791,025
売上原価	518,046	598,285
売上総利益	156,282	192,740
販売費及び一般管理費	107,852	122,819
営業利益	48,431	69,921
営業外収益		
受取利息	457	559
受取配当金	1,642	993
その他	5,217	3,777
営業外収益合計	7,315	5,329
営業外費用		
支払利息	1,320	1,023
為替差損	753	1,032
特許関係費用	794	801
その他	4,605	4,928
営業外費用合計	7,472	7,784
経常利益	48,274	67,466
特別利益		
過去勤務費用償却益	1,038	—
段階取得に係る差益	941	—
特別利益合計	1,979	—
特別損失		
和解関連損失	—	14,480
減損損失	2,955	294
特別損失合計	2,955	14,774
税金等調整前当期純利益	47,298	52,692
法人税、住民税及び事業税	13,835	13,737
法人税等調整額	△434	1,505
法人税等合計	13,401	15,241
当期純利益	33,897	37,451
非支配株主に帰属する当期純利益	284	2,791
親会社株主に帰属する当期純利益	33,613	34,660

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	33,897	37,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,277
繰延ヘッジ損益	448	621
土地再評価差額金	—	7
為替換算調整勘定	△7,945	4,701
退職給付に係る調整額	3,893	2,595
持分法適用会社に対する持分相当額	△63	6
その他の包括利益合計	△1,894	9,207
包括利益	32,003	46,657
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,929	42,908
非支配株主に係る包括利益	74	3,749

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,354	265,588	△861	320,953
当期変動額					
剰余金の配当			△9,806		△9,806
親会社株主に帰属する 当期純利益			33,613		33,613
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分			△0	1	1
土地再評価差額金の取 崩			192		192
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△88			△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△88	23,999	△54	23,857
当期末残高	30,872	25,267	289,587	△915	344,810

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	2,355	△121	41,481	21,558	△9,607	55,667	6,197	382,817
当期変動額								
剰余金の配当								△9,806
親会社株主に帰属する 当期純利益								33,613
自己株式の取得								△55
自己株式の処分								1
土地再評価差額金の取 崩								192
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△88
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,772	441	△192	△7,735	3,837	△1,876	4,373	2,498
当期変動額合計	1,772	441	△192	△7,735	3,837	△1,876	4,373	26,355
当期末残高	4,128	320	41,289	13,824	△5,770	53,791	10,570	409,171

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,872	25,267	289,587	△915	344,810
当期変動額					
剰余金の配当			△10,417		△10,417
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,660		34,660
自己株式の取得				△86	△86
自己株式の処分			1	1	2
土地再評価差額金の取 崩			465		465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	24,709	△84	24,624
当期末残高	30,872	25,267	314,296	△1,000	369,434

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	4,128	320	41,289	13,824	△5,770	53,791	10,570	409,171
当期変動額								
剰余金の配当								△10,417
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,660
自己株式の取得								△86
自己株式の処分								2
土地再評価差額金の取 崩								465
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,278	605	△458	3,742	2,616	7,783	3,386	11,168
当期変動額合計	1,278	605	△458	3,742	2,616	7,783	3,386	35,792
当期末残高	5,406	925	40,831	17,565	△3,153	61,574	13,956	444,964

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	47,298	52,692
減価償却費	20,311	23,003
過去勤務費用償却益	△1,038	—
段階取得に係る差益	△941	—
和解関連損失	—	14,480
減損損失	2,955	294
受取利息及び受取配当金	△2,098	△1,552
支払利息	1,320	1,023
引当金の増減額 (△は減少)	1,593	4,178
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,158	△3,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,242	△7,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,011	16,475
その他	3,462	3,934
小計	50,473	103,141
利息及び配当金の受取額	3,703	1,553
利息の支払額	△1,330	△981
和解関連損失の支払額	—	△15,381
損害補償費用の支払額	△1,745	—
法人税等の支払額	△12,944	△17,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,158	71,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,592	△29,914
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,055	1,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,559	△14,547
関係会社株式の取得による支出	△2,964	△44
関係会社株式の売却による収入	—	3,911
投資有価証券の売却による収入	927	159
短期貸付金の増減額 (△は増加)	119	6
貸付けによる支出	△11	△373
貸付金の回収による収入	3,551	2,289
その他	△1,379	△850
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,852	△37,810
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,831	△3,740
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	△5,000
長期借入れによる収入	1,292	3,563
長期借入金の返済による支出	△7,596	△1,709
社債の発行による収入	—	10,000
配当金の支払額	△9,796	△10,410
非支配株主への配当金の支払額	△46	△606
その他	△2,833	△2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,809	△10,146
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,105	1,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,608	24,414
現金及び現金同等物の期首残高	68,625	61,017
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	66
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	61,017	85,503

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び各連結子会社別に、取り扱う製品・サービスにつきまして国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、本社及び各連結子会社の製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械コンポーネント」、「精密機械」、「建設機械」、「産業機械」、「船舶」、「環境・プラント」の6つを報告セグメントとしております。

事業区分	主要製品
機械コンポーネント	減・変速機、モータ
精密機械	プラスチック加工機械、フィルム加工機械、半導体製造装置、レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品、工作機械
建設機械	油圧ショベル、建設用クレーン、道路機械
産業機械	加速器、医療機械器具、鍛造プレス、運搬荷役機械、物流システム、駐車場システム、タービン、ポンプ
船舶	船舶
環境・プラント	自家発電設備、ボイラ、産業廃棄物処理設備、大気汚染防止装置、水処理装置、プロセス装置、反応容器、攪拌槽、空調設備、食品製造機械

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,648	145,745	182,504	98,913	32,611	107,613	666,034	8,294	674,328	—	674,328
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,050	1,489	10	1,206	12	1,384	6,150	3,340	9,490	△9,490	—
計	100,698	147,234	182,514	100,119	32,623	108,997	672,184	11,634	683,818	△9,490	674,328
セグメント利益	9,118	14,590	1,426	10,772	1,321	9,100	46,327	2,015	48,342	89	48,431
セグメント資産	102,503	160,264	228,126	79,249	58,487	82,084	710,714	56,098	766,812	29,672	796,484
その他の項目											
減価償却費	4,151	3,895	8,525	1,632	652	947	19,802	509	20,311	—	20,311
減損損失	1,381	47	—	1,507	—	—	2,935	20	2,955	—	2,955
持分法適用会社 への投資額	—	1,884	—	3,518	—	—	5,402	—	5,402	—	5,402
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,754	6,329	7,639	4,409	1,655	1,880	26,666	874	27,539	—	27,539

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 のれんの償却額は、重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	機械 コンポー ネント	精密機械	建設機械	産業機械	船舶	環境・ プラント	計				
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	109,396	169,405	260,457	83,790	38,291	121,885	783,224	7,801	791,025	—	791,025
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,040	478	44	1,417	8	2,060	6,047	3,771	9,817	△9,817	—
計	111,436	169,883	260,501	85,207	38,299	123,945	789,271	11,572	800,843	△9,817	791,025
セグメント利益	11,847	19,462	17,448	8,810	742	9,531	67,840	2,067	69,907	14	69,921
セグメント資産	124,198	187,212	236,296	75,817	61,199	133,883	818,605	50,609	869,215	26,354	895,569
その他の項目											
減価償却費	4,228	4,529	9,428	1,718	810	1,727	22,439	564	23,003	—	23,003
のれんの償却額	—	417	414	111	—	335	1,277	—	1,277	—	1,277
減損損失	—	—	—	289	—	—	289	5	294	—	294
持分法適用会社 への投資額	—	2,386	—	—	—	—	2,386	—	2,386	—	2,386
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,555	10,973	9,400	4,095	1,772	31,635	63,430	862	64,292	—	64,292

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 主にセグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,252.37円	3,517.33円
1株当たり当期純利益金額	274.24円	282.83円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,613	34,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,613	34,660
期中平均株式数(千株)	122,566	122,547

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 4. 補足情報

(セグメント別受注・売上・受注残高)

## ①受注高

セグメント	前連結会計年度 (28/4～29/3)		当連結会計年度 (29/4～30/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	97,450	13.7	115,130	13.3	17,681	18.1
精密機械	154,731	21.8	190,545	22.1	35,815	23.1
建設機械	190,311	26.8	265,209	30.7	74,898	39.4
産業機械	91,312	12.8	87,714	10.2	△ 3,598	△3.9
船舶	29,975	4.2	34,925	4.0	4,951	16.5
環境・プラント	139,365	19.6	162,743	18.8	23,378	16.8
その他	7,968	1.1	7,697	0.9	△ 271	△ 3.4
合計	711,111	100.0	863,964	100.0	152,853	21.5

## ②売上高

セグメント	前連結会計年度 (28/4～29/3)		当連結会計年度 (29/4～30/3)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	98,648	14.6	109,396	13.8	10,748	10.9
精密機械	145,745	21.6	169,405	21.4	23,659	16.2
建設機械	182,504	27.1	260,457	32.9	77,953	42.7
産業機械	98,913	14.7	83,790	10.6	△ 15,122	△15.3
船舶	32,611	4.8	38,291	4.9	5,681	17.4
環境・プラント	107,613	16.0	121,885	15.4	14,272	13.3
その他	8,294	1.2	7,801	1.0	△ 493	△ 5.9
合計	674,328	100.0	791,025	100.0	116,697	17.3

## ③受注残高

セグメント	前連結会計年度末 (29.3.31)		当連結会計年度末 (30.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
機械コンポーネント	26,948	5.6	32,682	5.9	5,734	21.3
精密機械	57,270	11.9	78,411	14.2	21,141	36.9
建設機械	53,753	11.2	58,505	10.5	4,752	8.8
産業機械	95,029	19.8	98,953	17.9	3,924	4.1
船舶	53,310	11.1	49,944	9.0	△ 3,366	△ 6.3
環境・プラント	192,771	40.1	233,629	42.2	40,858	21.2
その他	1,588	0.3	1,484	0.3	△ 104	△ 6.5
合計	480,669	100.0	553,608	100.0	72,939	15.2